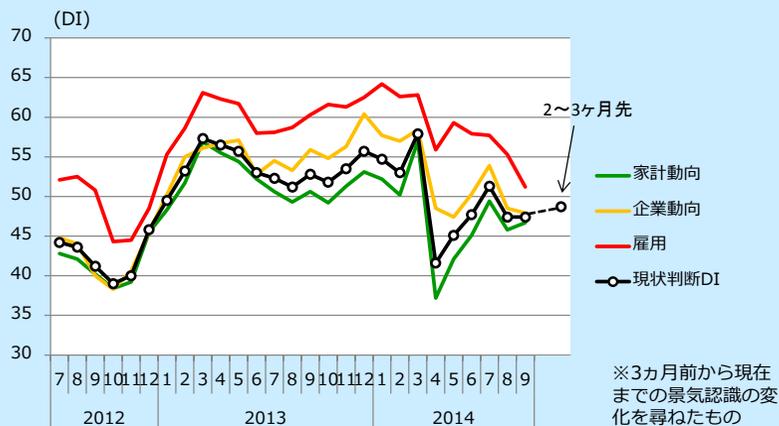


日本：マインド関連指標（2014年9月）

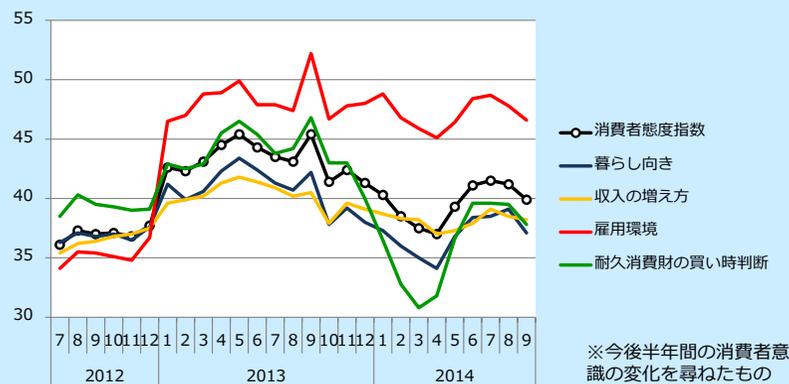
MRI Daily Economic Points
October 14, 2014

景気ウォッチャー調査



資料：内閣府「景気ウォッチャー調査」

消費動向調査



資料：内閣府「消費動向調査」

評価ポイント

景気ウォッチャー調査

- 9月の景気の現状判断DI(3カ月前からの景気認識の変化)は、47.4と前月から変化なしとなった。横ばいを示す50を2ヵ月連続で下回った。
- 内訳をみると、家計動向が+0.9ptと2ヵ月ぶりに上昇した一方、企業動向が▲0.6ptの低下、雇用が▲4.1ptの大幅な低下となった。雇用関連DIは、これまで50を大幅に上回って推移してきたが、9月は51.2まで低下している。
- 景気判断に対するコメントをみると、8月まで多くみられた「天候不順」や「物価の上昇」の指摘は減少し、「気温の低下による秋物商品の好調」「消費税増税後の反動減の和らぎ」など明るいコメントもみられた。一方、雇用関連では、「求人増加ペースの鈍化」「小売業の求人減」などの指摘があった。
- 景気の先行き判断DI(2～3ヶ月前までの変化)は48.7となり、景気判断の分かれ目となる50を増税後はじめて下回った。内訳をみると、家計・企業・雇用の全項目で低下した。景気の先行きが悪くなるとの見方が広がりつつある。

消費動向調査

- 9月の消費者態度指数(今後半年間の消費者意識の変化)は、39.9と前月から▲1.3pt低下し、2ヶ月連続の低下となった。
- 同指数を構成する消費者意識指標は、暮らし向き・収入の増え方・雇用環境・耐久消費財の買い時判断の4項目すべてが低下した。全項目の悪化は増税後はじめてである。

基調判断と今後の流れ

- 消費者マインドの回復ペースは鈍い。9月は天候が回復したこともあり持ち直しが期待されたが、横ばいにとどまった。今後、増税後の反動減が徐々に和らいでいくなか、生産の回復などとともに、消費者マインドも緩やかに改善へ向かうと予想する。
- 9月以降は急速な円安(ドル高)が進行している。円安による株価上昇は、資産保有層を中心にマインド改善につながる一方、今後、輸入物価の上昇によるエネルギー価格などへの波及が懸念される。